

瀬戸内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

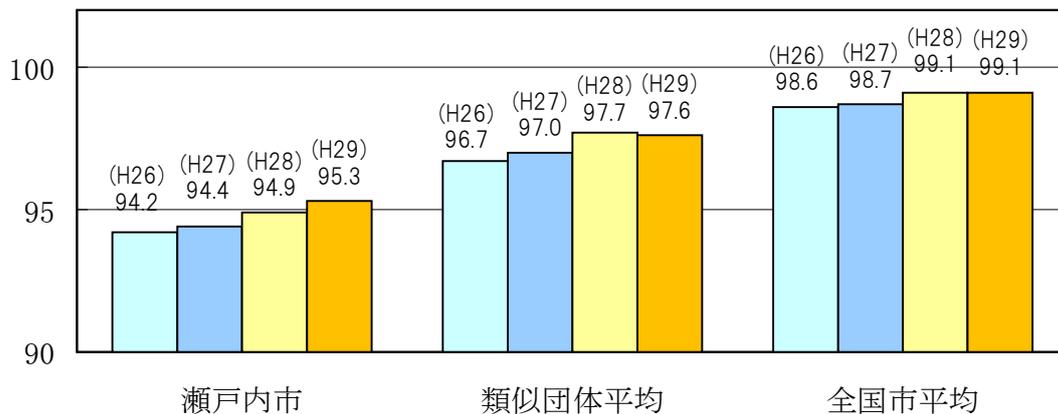
区分	住民基本台帳人口 (H29.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 37,975	千円 17,669,003	千円 630,042	千円 3,004,314	% 17.0	% 18.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 381	千円 1,363,001	千円 201,315	千円 512,262	千円 2,076,578	千円 5,450	千円 5,826

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [実施]

実施内容

給料表の改定実施時期	平成28年4月1日
内 容	一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%引上げ。若年層に重点を置いて、1,500円から400円の改定。初任給については、民間との間に差があることを踏まえ、1級の初任給を1,500円引き上げ。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の新設・見直し

実施内容

実施時期	平成27年4月1日新設 総合的見直しにより、率の遡及改定および段階的な支給割合の引き上げを実施					
内 容	支給対象地域：東京都特別区					
	平成26年度		H27.4.1時点	遡及改定後 H27.4.1	平成28年度	平成29年度
	国基準支給割合	18.0%	18.0%	18.5%	20.0%	20.0%
	瀬戸内市支給割合	18.0%	18.0%	18.5%	20.0%	20.0%

③その他の見直し内容

期末・勤勉手当については、国と同様に見直しを実施し、支給月数を0.1月分引き上げ（平成28年4月1日）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
瀬戸内市	42.1 歳	314,000 円	374,448 円	342,588 円
岡山県	43.6 歳	338,315 円	419,521 円	369,559 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	42.4 歳	317,165 円	372,770 円	343,212 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
瀬戸内市	55.9 歳	15 人	293,800 円	307,381 円	300,173 円	—	—	—	—
うち 清掃職員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	廃棄物処理	45.7 歳	293,000 円	—
うち 学校給食員	55.3 歳	7 人	291,571 円	302,214 円	298,857 円	調理士	43.0 歳	239,000 円	1.26
うち 運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	運転手	53.1 歳	252,300 円	—
岡山県	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	50.8 歳	18 人	318,093 円	344,351 円	331,012 円	—	—	—	—

区 分	参 考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
瀬戸内市	4,944,663 円	—	—
うち 清掃職員	— 円	4,023,000 円	
うち 学校給食員	4,900,933 円	3,278,300 円	1.49
うち 運転手	— 円	3,462,600 円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	42.0 歳	301,264 円	317,914 円
岡山県	42.7 歳	364,856 円	398,320 円
類似団体	40.8 歳	299,577 円	327,058 円

(注)1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区 分		瀬戸内市	岡山県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	191,000 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	154,100 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	143,500 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	230,143 円	336,700 円	370,850 円	393,086 円
	高校卒	- 円	- 円	328,980 円	367,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	- 円	- 円

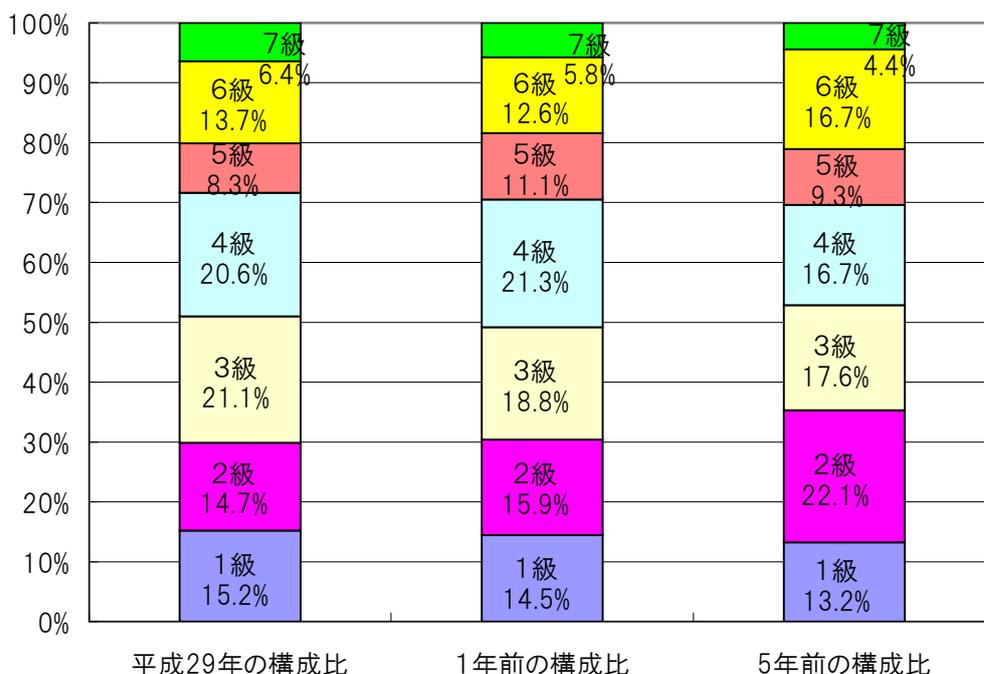
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	一号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、会計管理者	13 人	6.4 %	361,800 円	444,100 円
6 級	課長、室長、参事	28 人	13.7 %	317,700 円	409,400 円
5 級	課長補佐、室長補佐	17 人	8.3 %	287,100 円	392,200 円
4 級	係長、主幹	42 人	20.6 %	261,100 円	380,200 円
3 級	主査、主査(技師)	43 人	21.1 %	227,900 円	349,200 円
2 級	主任、主任(技師)	30 人	14.7 %	191,700 円	303,400 円
1 級	主事、技師	31 人	15.2 %	141,600 円	246,600 円

(注)1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一般）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,367 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,707 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当へ人事評価の活用状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率	○	○	○	○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一般）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(29年4月1日現在)

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~45%加算			定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合	- 千円			
	勸奨・定年	19,776 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		1,785 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		- 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	2 人	20.0 %
地域手当補正後ラスパイレ指数 (ラスパイレ指数)		- %	

(注) 地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数。

(4) 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		2,607 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		35,712 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		19.2 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	-	日額 1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	28 千円	1体 1,000円
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	-	1体 3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	一般廃棄物の処理作業に従事する職員	360 千円	月額 15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)	-	1体 18,000円
		火葬作業(土日祝日)		1体 25,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	休日等出勤	2,219 千円	1回 300~500円
		救急出勤等		1回 150~510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	63,036 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	179 千円
支給実績(27年度決算)	61,821 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	200 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円/月 配偶者以外 6,500~8,000円/月 1人(配偶者なし)9,000~10,000円/月 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同	—	36,437 千円	222,177 円
住居手当	借家 12,000~27,000	同	—	24,925 千円	293,235 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者(自動車等利用者) 通勤距離区分により支給 2,000~24,500円/月	同	—	23,812 千円	68,622 円
単身赴任手当	距離に応じて 支給限度額 88,000円/月	異	支給限度額	1,488 千円	744,000 円
管理職手当	職務区分により 31,000~53,000円	異	職務区分と支給率	42,748 千円	459,656 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	0 千円	0 円
宿日直手当	本庁等1回につき 4,200	同	—	4,477 千円	22,054 円

5 特別職の報酬等の状況(29年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	市区町村長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円/ 259,000 円
	副市町村長	720,000 円	772,000 円/ 483,000 円
	教育長	640,000 円	— 円/ — 円
報酬	議長	450,000 円	545,000 円/ 230,000 円
	副議長	380,000 円	474,000 円/ 200,000 円
	議員	350,000 円	442,000 円/ 180,000 円
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(28年度支給割合) 2.95 月分	(加算措置の状況) 15%+29%
	議長 副議長 議員	(28年度支給割合) 3.05 月分	15%
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」	
	教育長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」	
	備考	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.3)」	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

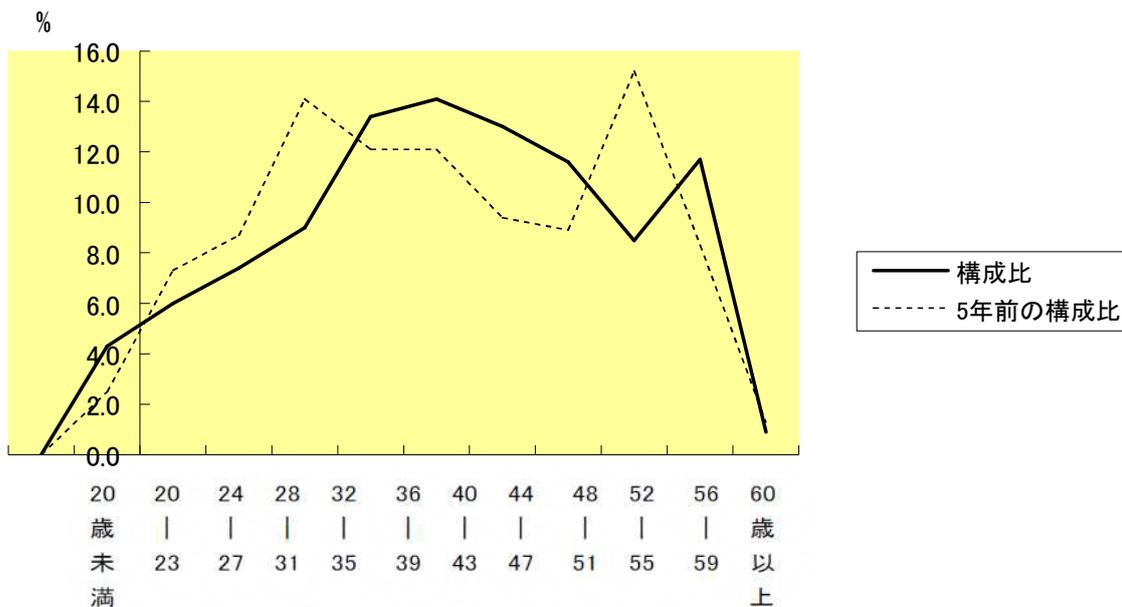
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
普通 会計 部門	議会	4	4	0	退職者配置換え、再任用職員の登用等 業務増への対応 退職不補充、再任用職員の登用等 観光課新設による業務配分変更
	総務	82	78	△ 4	
	税務	20	21	1	
	民生	80	78	△ 2	
	衛生	30	30	0	
一般 行政 部門	農林水産	6	6	0	観光課新設による業務配分変更
	商工	7	6	△ 1	
	土木	16	16	0	
	計	245	239	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.94 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 77.00 人)
	教育部門	67	68	1	新図書館のための体制整備
	消防部門	69	72	3	定数改正による増員
	小 計	381	379	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 99.96 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	110	117	7	新病院のための体制整備
	水道	26	26	0	
	下水道	11	10	△ 1	職員派遣による減
	その他	20	22	2	業務増への対応
	小 計	167	175	8	
合 計		548	554	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 145.89 人
		[607]	[628]	[21]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	24人	33人	41人	50人	75人	78人	72人	64人	47人	65人	5人	554人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	241	235	232	234	245	239	△2 (△0.8%)
教育	67	67	65	66	67	68	1 (1.5%)
消防	69	69	69	69	69	72	3 (4.3%)
普通会計	377	371	366	369	381	379	2 (0.5%)
公営企業等会計	142	142	142	152	167	175	33 (23.2%)
総合計	519	513	508	521	548	554	35 (6.7%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 778,831	千円 129,837	千円 175,348	% 22.5	% 21.3

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 26	千円 92,465	千円 16,645	千円 35,906	千円 145,016	千円 5,578	千円 6,166

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職(水道)	39.8 歳	311,080 円	464,795 円
市町村平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事業者	歳		円
瀬戸内市一般行政職	42.1 歳	314,000 円	488,364 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(28年度) 1,381 千円		1人当たり平均支給額(28年度) 1,367 千円	
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分		勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注)()内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合	- 千円	1人当たり平均支給額	自己都合	- 千円
	勸奨・定年	- 千円		勸奨・定年	19,776 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,766 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		70,640 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		96.2 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険手当	水道事業職員	危険を伴う作業をした者	20 千円	月額 60 円
交替勤務手当	浄水場勤務者	交替勤務に従事した者	583 千円	1日につき 240 円
				深夜(加算) 400 円
休日当番手当	水道事業職員	休日待機し対応する者	1,025 千円	1回 4,200 円
非常出勤手当	水道事業職員	時間外又は休日に非常呼出を受け勤務した者	139 千円	1回 1,600 円
				(深夜) 1,900 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	3,980 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	181 千円
支給実績(27年度決算)	4,019 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	183 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円/月 配偶者以外 6,500~8,000円/月 1人(配偶者なし)9,000~10,000円/月 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同	—	4,592 千円	255,111 円
住居手当	借家 12,000~27,000	同	—	1,368 千円	273,600 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000~24,500円/月	同	—	1,904 千円	79,333 円
管理職手当	職務区分により 31,000~53,000円	同	—	2,016 千円	504,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	午後10時~翌日の午前5時に勤務 (正規の勤務時間として) 25%割増	同	—	1017 千円	127,125 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,633,022	千円 △ 234,834	千円 674,084	% 41.3	% 41.5

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 113	千円 395,328	千円 114,853	千円 138,817	千円 648,998	千円 5,743	千円 6,848

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市 企業職(病院)	45.2 歳	295,021 円	484,327 円
(病院 医師)	58.1 歳	627,594 円	1,391,260 円
市町村平均	44.8 歳	569,413 円	1,403,813 円
(病院 看護師)	46.4 歳	275,273 円	429,651 円
市町村平均	39.2 歳	291,151 円	461,749 円
(病院 事務職員)	46.1 歳	304,649 円	487,310 円
市町村平均	42.9 歳	324,557 円	496,432 円
(病院 その他)	39.2 歳	242,572 円	353,226 円
瀬戸内市 一般行政職	42.1 歳	314,000 円	488,364 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市 企業職(病院)	瀬戸内市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(28年度) 1,228 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,367 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注)()内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

瀬戸内市 企業職(病院)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合 -	千円	1人当たり平均支給額	自己都合 -	千円
	勸奨・定年 -	千円		勸奨・定年 19,776	千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
制度なし

エ 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		40,611 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		615,318 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		58.4 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員に対する手当	医師	医療業務	28,800 千円	月額 300,000円
	レントゲン技師・臨床検査技師	レントゲン撮影及び検査作業	360 千円	月額 5,000円
	看護師・准看護師	深夜勤務(午後10時から午前5時)	11,451 千円	時間により 2,100円~6,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	32,265 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	336 千円
支給実績(27年度決算)	17,122 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	175 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円/月 配偶者以外 6,500~8,000円/月 1人(配偶者なし)9,000~10,000円/月 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同	—	8,695 千円	212,073 円
住居手当	借家 12,000~27,000	同	—	5,951 千円	258,739 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000~24,500円/月	同	—	8,107 千円	77,210 円
管理職手当	職務区分により 27,000~140,000円	異	医療職については病院のみ	13,866 千円	815,647 円
宿日直手当	1回 7,200~20,000	異	支給単価	13,400 千円	432,258 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同	—	0 千円	0 円